一般　質問

令和4年　3月定例会

県内へのUターン者にも支援を

景山　登美男 議員

Q この1年の自己評価は

町長に就任して1年が経過した。この間、新型コロナウイルス感染症対策と昨年夏の災害対応に明け暮れた1年ではなかったかと思う。新型コロナウイルス対策や災害対応への手厚い支援や早期発注などの迅速な対応を評価する。

そのため、就任時に取り組むとした5つの重点政策には手が回らなかったと思うが、就任してからの1年を、どのように自己評価しているのか。

A 町長の評価は町民や議員から

町長　塚原　隆昭

町長の評価は、町民や議員からされるものと認識している。

この1年はあっという間だったが、コロナや災害の対応を優先した。足りない部分もたくさんあるとは思っているが、100点を目指して頑張っている。

これからも「笑顔あふれるまち飯南町」の実現に向けてしっかり取り組んでいく。

野萱塚原住宅

Q 県内へのUターンに支援を

宝島社の「住みたい田舎ベストランキング」の上位独占や移住の増加は、充実した子育て施策や移住支援策と、定住相談員の丁寧な対応が評価されたものだと思う。

町のホームページには「本町では、建設業・製造業・福祉関連の事業所が多い。勤務地を町内だけに限定すると、希望する職種に就くのは難しい。」とある。

県外に進学、就職した皆さんが町内に帰ることが難しいことから、県内に帰ってきて仕事に就こうという場合に、本町に帰って来た人に準じた支援を考えることはできないか。

「住みたい田舎暮らし」子育て世代の全国1位

A 県内へのUターンの支援は困難

町長　塚原　隆昭

宝島社の「田舎暮らしの本」において、いろんな世代のランキングで1位や上位を獲得しているのは、これまで取り組んできた子育てしやすい環境と町ぐるみの教育の推進が評価されたものと思っている。

確かに町内での就業は限られた職種の中から選択する必要があることから、U・Iターン者が希望する職場がない場合もあり、町外で勤務する場合には町外通勤助成制度により支援している。本町以外の県内へのUターン者支援は難しい。

ふるさと定住財団や近隣市町との情報共有により、他の自治体の支援策を紹介するなどの間接的な支援で対応したい。

水田活用交付金推持を

伊藤　好晴 議員

Q 交付金見直しに反対を

政府は、令和4年度農林水産関係予算で、水田活用直接支払交付金の見直しを提起している。その通り実施されれば、農家への影響は多大なものとなる。この「見直し」についてどう思うか。

あわせて、この施策による本町農業への影響をどのようにとらえているのか。

自民・公明両党は昨年の衆議院総選挙の際「水田活用直接支払交付金は恒久的に確保」としていたが、その公約を覆すものである。

見直しの撤回を国に求めるとともに、影響を受ける農家へ何らかの支援（差額補填など）をおこなわないと、農業経営の継続が難しくなると考えるがどうか。

A 様子を見ながら対応

町長　塚原　隆昭

現在、転作農地に760万円余の補助を受けている。これが2400万円減額される。現場は混乱し、対応に苦慮していると理解している。

このまま「見直し」されるようであれば、在り方について国に要請しなければならない。（差額補填などは）いろんな課題もあるので、課題解決できるよう取り組む。

転作農地

Q 生分解性マルチの普及を

プラスチックによる海洋汚染が大きな問題になっている。そうした中、農水省は廃プラスチック排出規制に乗り出している。具体的には、生分解性マルチの普及である。

生分解性マルチは環境保全には有効なものの、価格が高いのがデメリットになっており、普及には行政の力が必要と思う。

具体的には、廃プラスチックの処理に補助しているように、生分解性マルチ導入に対しても助成制度を導入し、農家が使いやすい環境をつくることである。提案して所信を問う。

前町長は「雲南農振協で検討」とされていたが、どうなっているのか。

A 1市2町で検討し対応

町長　塚原　隆昭

生分解性マルチは効果的なものではあると思うが、コストの面が課題だ。

農水省も政策を打ち出しているので、1市2町（雲南市・奥出雲町・飯南町）で歩調を合わせ検討を進める。

雲南農振協では担当課長が出席する会合で協議したが、方向性は出ていない。

生分解性マルチを使って